

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長 小野 繁範

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長 小野 繁範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	4,478,199	4,830,851	8,321,033
経常利益	(千円)	856,519	856,528	1,301,856
四半期(当期)純利益	(千円)	542,570	586,187	845,661
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,345,867	1,347,557	1,345,867
発行済株式総数	(株)	14,102,020	14,140,420	14,102,020
純資産額	(千円)	4,784,070	5,506,141	5,086,305
総資産額	(千円)	7,371,829	8,170,254	7,838,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.47	41.49	59.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.37	41.46	59.81
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	64.9	67.4	64.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	640,307	294,302	1,371,528
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	361,804	33,862	521,706
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	277,470	193,795	319,164
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,825,808	2,421,852	2,355,112

回次		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.21	28.01

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日)における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のなか当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第2四半期会計期間(2019年10月から2019年12月)におきましては、スタートの10月の売上高は6億12百万円(前年同期比11.0%減少)と全国的に大型台風も多く、記録的な豪雨災害も重なり苦しみました。

続いて、11月は天候が安定しない気象が続き、売上高7億75百万円(同3.4%増加)と微増という結果となりました。

しかし、最大の需要期である12月に入ると、天候も安定しコーティングと洗車マインドが一気に上がり、テレビコマーシャル効果やYouTube広告やWeb広告の効果も大きく表れ、売上高11億88百万円(同7.9%増加)となりました。

その結果、当第2四半期累計期間(2019年7月から2019年12月)におきましては、売上高48億30百万円(前年同期比7.9%増加)、営業利益8億49百万円(同0.5%増加)となり、対予算比は、3.2%のプラスとなりました。

この期間に、広告宣伝費を3億28百万円(前年同期比134.6%増加、1億88百万円増加)、と大幅に増額し将来に向けたKeeperのブランド周知の徹底を図りました。昨年、一昨年ともに実施しなかったテレビコマーシャルを放映しました。それと共にWebサイトでのYouTubeをはじめ様々なデジタルコンテンツを配信しました。そして、日本最高峰のレース「スーパーGT」への2019年もスポンサーの継続に加え、広告宣伝効果と、自動車業界への積極的な働きかけを考え、「2019年 インタープロトの冠スポンサー」となりました。

この効果は早速現れ、ダイヤモンドキーパー類などの高額商品の需要が高くなりました。その中でも最上級メニューである、WダイヤモンドキーパーやWダイヤモンドキーパープレミアムを、選ばれる方が、キーパーLABOのみならず、全国のキーパープロショップにおいても多くなっております。そして、自動車業界の営業活動において大きなプラスとなっており、堅調に導入が進んでおります。

キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界では、車をキレイにするサービス商品のKeeperコーティングが、「油外収益商品」の軸となっており、店舗での販売が活発にされております。

2019年12月に開催された「冬のキーパー選手権」においては、約3,800店舗が参加し、施工台数を競い合いました。今回の選手権では、100万ポイント(売上に換算すると約150万円)を越す高得点の店が769店舗となり着実に実績が上がっております。

今期、会社の総力を上げ取り組んでいるカーメーカーやカーディーラーなどの自動車業界への進出は、コーティング技術1級技術者である当社社員が、カーディーラー店舗へ出張し、主に新車へのコーティングを行うデリバリーサービスを提供するとともに、当社の得意分野でもある技術研修をカーディーラーの方へ実施し、内製化での導入も同時に進めております。

また、VTホールディングス株式会社との資本業務提携をした事で、自動車業界への進出に拍車をかけており、導入カーディーラーが堅調に増加し、第3四半期以降に実績として着実に現れ始めております。

一方、新商品として、10月に「ポリカコート」を新発売しました。専用ガラス被膜で車のレンズパーツ（ヘッドライト、ウインカー、テールレンズ）などを強力に守る商品で、コーティングや洗車と共に一緒に施工される方も多く好評です。

そして、11月にも新商品として「ミネラルオフ」を新発売しました。ミネラル膜が固着することによって水弾きが弱くなったコーティング車の水弾きを元通りにし、KeePerの技術で施工可能でかつ効果の高い商品です。このミネラルオフを使い、新しい洗車メニューを展開しております。コーティング車の水弾きを元通りにし、キレイにしたいお客様へ、一番いい洗車として、キーパープロショップ、キーパーLABOに着実に広がり始めています。

また、スマートフォン用のコーティングとして販売をしている『Mコーティング』の販売もドコモ店舗での取扱店が増加し、順調に販売が進んでおり、今後は更なる増販が期待できそうです。

そして、HITOWAライフパートナー株式会社のおそうじ本舗との業務提携後の進捗は、昨年に北海道でのテスト販売をし、順調に施工が進み、成功を収めました。今後は3月から全国のおそうじ本舗加盟店向けに、KeePerの実技研修を開始し、全国のおそうじ本舗で出張型の洗車とコーティングサービスの提供を順次開始する予定です。

これらの活動の結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は26億78百万円（前年同期比3.3%増加）、セグメント利益は6億96百万円（同6.0%減少）となりました。ただし、内部取引による利益が1億25百万円含まれており、内部取引控除後の利益は5億71百万円（同11.1%減少）となります。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業については、前期より10月こそ台風などで苦しめられたものの11、12月ともに好調に推移しました。特に、キーパーLABO店舗が多くある東海3県のCM効果は想定より大きかったです。関東地域においては、YouTube広告やWeb広告効果が高く、キーパーコーティングシリーズの中でも、高額商品であるダイヤモンドキーパーの需要が高く、Wダイヤモンドキーパー、Wダイヤモンドキーパープレミアムなどの最高級のコーティングも増加しており、広告宣伝効果が発揮されております。

その結果、当第2四半期累計期間における平均単価は、前期10,469円から今期11,701円と11.8%増加と大きく伸びています。

また、前期、前々期の新店がリピート顧客を積みかさね続々と2年目のジャンプをしており、キーパーLABO運営事業の採算改善に大きく貢献しています。更に、既存店の収支を上げる事にも力を入れ、改装と新ブランディングデザインの変更も計画的に行っております。

新店開発においては、今期まだ新店を出店していませんが、これは、会社として総力を上げて、カーメーカーやカーディーラーなどの自動車業界への進出に人材を含め、大きく力を入れ、取り組んでいる事が大きく影響しております。しかし、将来に向け、拡大成長を続ける為には、新店開発が必要と考えており、今後も立地条件を重視し厳選して新規店舗開発をしていきます。

現在の、新店の開発と、既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更も下記の通り多数の店舗で計画がされております。

（新店開発状況）

2020年4月 東京都 小平店（仮称）工事開始

2020年6月 鹿児島県 鹿児島店（仮称）確認申請中

2020年6月 愛知県 名古屋市昭和区（出店申込 提出中）

（既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更）

愛知県 鳴海店 リプレース店（8月実施済）

東京都 足立店 新ブランディングへ変更（8月実施済）

愛知県 東郷店 洗車場、仕上げ場の全面改装&拡大（10月実施済）

神奈川県 綱島店 仕上げ場増設（11月実施済）

愛知県 東海店 新ブランディングへ変更（12月実施済）

福島県 郡山店 ブース増設

愛知県 名古屋東店 仕上げ場増設

愛知県 中川店 外装変更、新ブランディングへ変更

大阪府 交野店 外装変更

愛知県 豊田店 ブース増設、新ブランディングへ変更

神奈川県 上溝店 新ブランディングへ変更

愛知県 一宮店 全面改装
埼玉県 草加店 新ブランディングへ変更
愛知県 大府店 ブース増設、新ブランディングへ変更
埼玉県 浦和美園店 新ブランディングへ変更
千葉県 船橋店 新ブランディングへ変更

最後に、2019年7月より、毎週火曜日に定休日を設定しました。（一部店舗を除く）既に半年が経過し、定休日を作ることによって、販売実績に若干たりともマイナスの影響が出ると考えておりましたが、お客様が定休日以外の、平日の月、水、木、金曜日にご来店いただくことが出来、第2四半期累計期間の平月5ヶ月合計の1店舗当たりの平均来店台数は、マイナス103台と微減したものの、1店舗当たりの平均売上では123万円増加し、むしろプラスの効果が出ました。さらに従業員満足の大きな向上に貢献し、店舗スタッフの定着に繋がりました。

これらの活動の結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は21億52百万円（前年同期比14.2%増加）、セグメント利益は2億78百万円（同37.5%増加）となりました。ただし、内部取引による費用が1億25百万円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億31百万円増加し、81億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金が66百万円増加、売掛金が3億71百万円増加、商品が96百万円減少、土地売却等により有形固定資産が75百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、26億64百万円となりました。これは主として、買掛金が1億34百万円減少、未払金が64百万円増加、長期借入金が26百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、55億6百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により4億16百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ66百万円増加し、24億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ3億46百万円減少し、2億94百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益8億92百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3億77百万円、法人税等の支払額2億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ3億27百万円減少し、33百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億22百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億38百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ83百万円減少し、1億93百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1億69百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は 9 百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,140,420	14,140,420	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	14,140,420	14,140,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日(注)	9,600	14,140,420	422	1,347,557		1,007,224

(注) 2013年7月9日の取締役会決議に基づき付与したストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タニ	愛知県大府市月見町 6 丁目145	2,898,800	20.50
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目10 - 32	2,828,800	20.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,185,800	8.39
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 - 13	640,000	4.53
賀来 聡介	東京都荒川区	589,000	4.17
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	585,000	4.14
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	441,400	3.12
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 丁目16-30	416,000	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	384,500	2.72
鈴置 力親	愛知県大府市	322,200	2.28
計		10,291,500	72.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,138,100	141,381	
単元未満株式	普通株式 2,220		
発行済株式総数	14,140,420		
総株主の議決権		141,381	

(注) 単元未満株式には、自己株式22株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,112	2,421,852
受取手形	157,820	164,408
売掛金	667,901	1,038,951
商品	565,417	468,707
貯蔵品	26,284	29,225
前払費用	112,294	128,166
その他	9,790	48,681
貸倒引当金	249	248
流動資産合計	3,894,372	4,299,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,247,340	2,254,583
構築物（純額）	162,002	159,181
機械及び装置（純額）	91,281	86,351
車両運搬具（純額）	27,155	41,031
工具、器具及び備品（純額）	124,033	125,660
土地	458,140	375,641
建設仮勘定	8,404	-
有形固定資産合計	3,118,359	3,042,449
無形固定資産		
ソフトウェア	33,754	31,669
その他	24,461	33,803
無形固定資産合計	58,215	65,473
投資その他の資産		
投資有価証券	16,333	18,218
長期前払費用	29,151	26,605
敷金及び保証金	314,630	318,090
建設協力金	202,386	202,606
保険積立金	12,684	12,684
繰延税金資産	192,372	184,372
その他	370	286
貸倒引当金	360	276
投資その他の資産合計	767,569	762,587
固定資産合計	3,944,143	3,870,509
資産合計	7,838,516	8,170,254

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,271	143,943
1年内返済予定の長期借入金	45,575	184,979
未払金	258,447	323,396
未払法人税等	330,681	334,150
未払費用	150,867	158,424
賞与引当金	24,519	24,519
その他	92,120	77,821
流動負債合計	1,180,482	1,247,234
固定負債		
長期借入金	994,600	828,934
退職給付引当金	229,829	240,116
役員退職慰労引当金	237,538	235,972
資産除去債務	105,718	107,811
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,571,729	1,416,878
負債合計	2,752,211	2,664,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,867	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	2,732,634	3,149,599
自己株式	121	121
株主資本合計	5,085,604	5,504,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	1,882
評価・換算差額等合計	700	1,882
純資産合計	5,086,305	5,506,141
負債純資産合計	7,838,516	8,170,254

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,478,199	4,830,851
売上原価	1,170,554	1,189,669
売上総利益	3,307,645	3,641,182
販売費及び一般管理費	2,462,954	2,792,096
営業利益	844,691	849,085
営業外収益		
受取利息	494	577
受取配当金	180	189
為替差益	118	4,681
受取手数料	4,132	3,301
受取保険金	9,211	816
その他	1,680	820
営業外収益合計	15,818	10,386
営業外費用		
支払利息	3,600	2,943
その他	389	-
営業外費用合計	3,989	2,943
経常利益	856,519	856,528
特別利益		
固定資産売却益	1,054	36,203
特別利益合計	1,054	36,203
特別損失		
災害による損失	3,765	-
固定資産除売却損	28,301	516
特別損失合計	32,067	516
税引前四半期純利益	825,507	892,214
法人税、住民税及び事業税	294,660	298,542
法人税等調整額	11,723	7,485
法人税等合計	282,936	306,027
四半期純利益	542,570	586,187

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	825,507	892,214
減価償却費	115,409	120,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,792	10,287
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,538	1,565
受取利息及び受取配当金	674	766
為替差損益(は益)	90	95
支払利息	3,600	2,943
固定資産除売却損益(は益)	27,246	35,686
売上債権の増減額(は増加)	419,999	377,637
たな卸資産の増減額(は増加)	166,335	93,769
仕入債務の増減額(は減少)	69,936	134,327
前払費用の増減額(は増加)	58,086	15,871
未払金の増減額(は減少)	55,764	82,025
未払費用の増減額(は減少)	12,764	7,556
その他	41,589	78,435
小計	753,155	564,790
利息及び配当金の受取額	674	766
利息の支払額	3,600	2,943
法人税等の支払額	109,922	268,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,307	294,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	278,614	138,271
有形固定資産の売却による収入	2,633	122,653
無形固定資産の取得による支出	3,860	13,417
貸付けによる支出	1,850	-
貸付金の回収による収入	810	410
敷金及び保証金の差入による支出	12,588	5,680
敷金及び保証金の回収による収入	4,105	2,220
建設協力金の支払による支出	60,000	6,652
その他	12,442	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,804	33,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,553	26,262
ストックオプションの行使による収入	-	1,689
配当金の支払額	126,917	169,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,470	193,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	942	66,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,866	2,355,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,825,808	2,421,852

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	21,126千円	28,294千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	815,656千円	895,201千円
賞与引当金繰入額	24,519 "	24,519 "
退職給付費用	24,307 "	25,067 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,770 "	2,868 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,825,808千円	2,421,852千円
現金及び現金同等物	1,825,808千円	2,421,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,917	9.00	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	169,222	12.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,593,798	1,884,401	4,478,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,854		169,854
計	2,763,652	1,884,401	4,648,054
セグメント利益	741,590	202,270	943,860

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	943,860
セグメント間取引消去	99,169
四半期損益計算書の営業利益	844,691

(注)セグメント間の内部売上高169,854千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益741,590千円には、セグメント間の内部売上高による利益99,169千円を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,678,283	2,152,568	4,830,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,741		207,741
計	2,886,024	2,152,568	5,038,592
セグメント利益	696,958	278,053	975,012

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	975,012
セグメント間取引消去	125,926
四半期損益計算書の営業利益	849,085

(注)セグメント間の内部売上高207,741千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益696,958千円には、セグメント間の内部売上高による利益125,926千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円47銭	41円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	542,570	586,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	542,570	586,187
普通株式の期中平均株式数(株)	14,101,942	14,128,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円37銭	41円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,893	11,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。